

第9回市場公募地方債発行団体
合同IR説明会 説明資料

川崎市の財政状況

平成22年10月25日

川崎駅東口駅前広場再編整備(平成23年3月完了予定)





本日の御説明内容

1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1 川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 元気都市かわさき
- (3) 川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関
- (4) 環境技術で国際貢献
- (5) 都市拠点整備
- (6) 広域交通体系の整備



川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性
道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

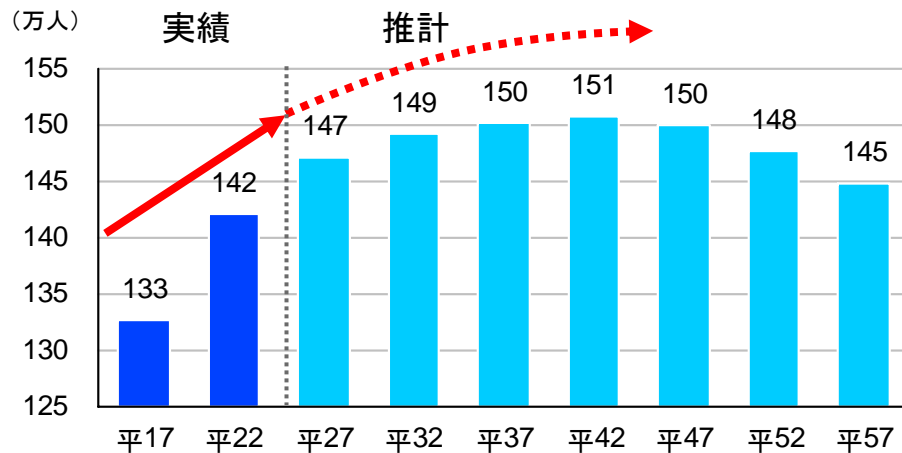




元気都市かわさき（1）

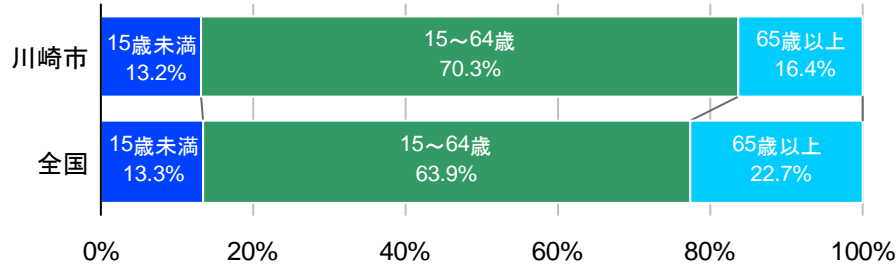
若年層の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

人口の増加状況と将来推計



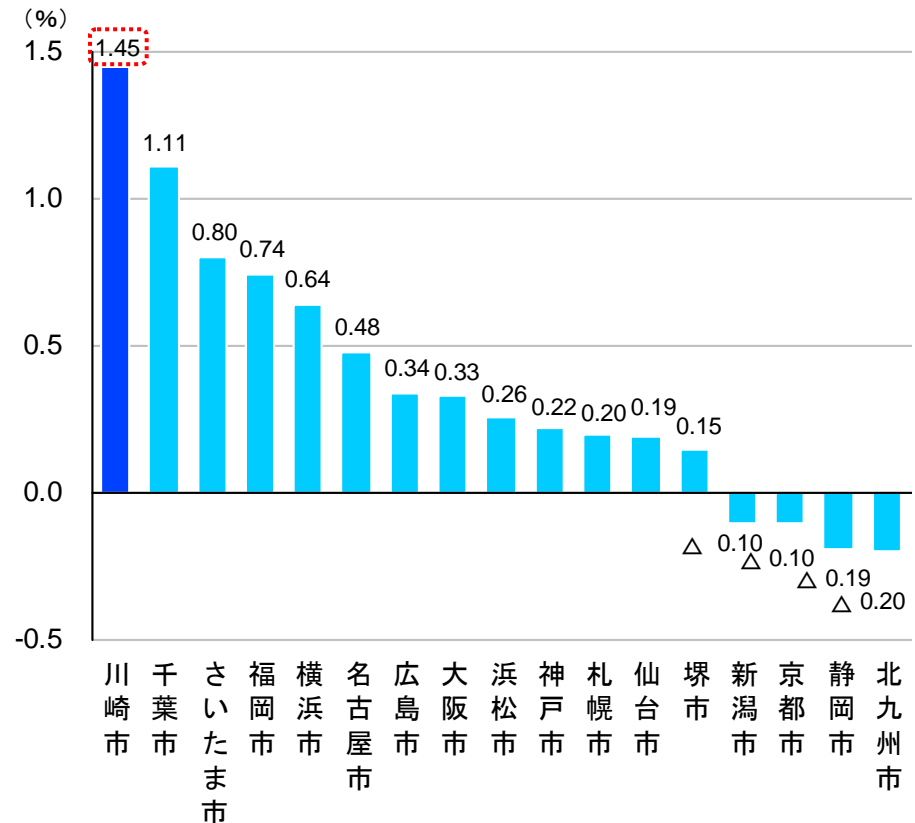
出典：川崎市将来推計人口調査

年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口－平成21年10月1日－

人口増加率1位(9年連続) 出生率1位(19年連続)、婚姻率1位(24年連続)



出典：平成20年版大都市比較統計年表

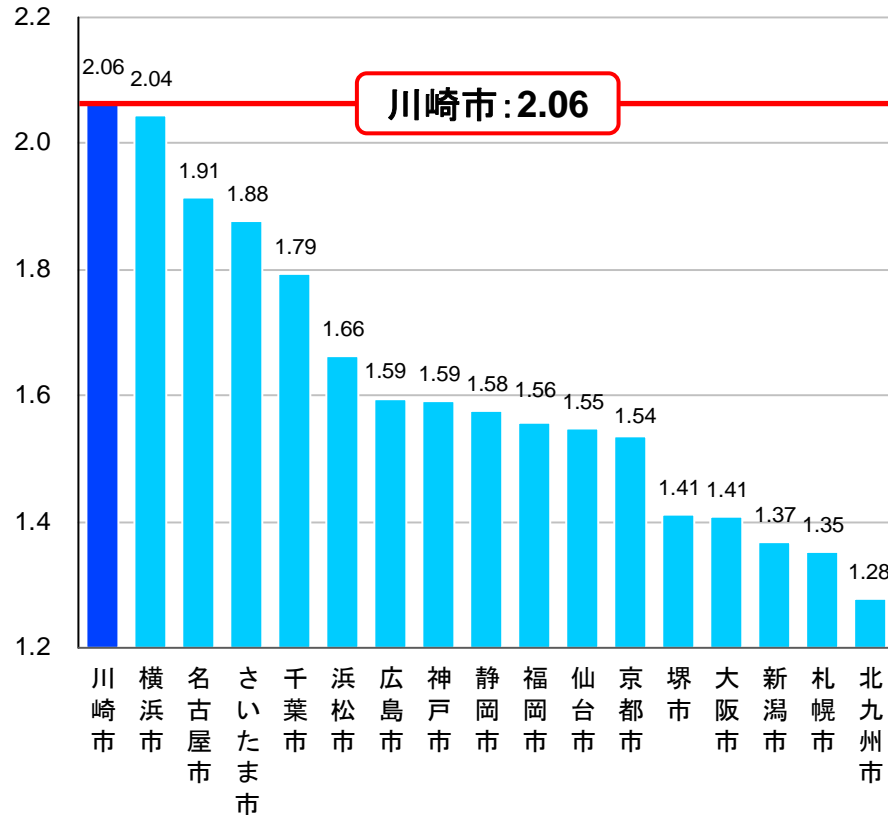


元気都市かわさき（2）

高い経済成長を継続しており、人口1人あたり課税対象所得額は政令市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

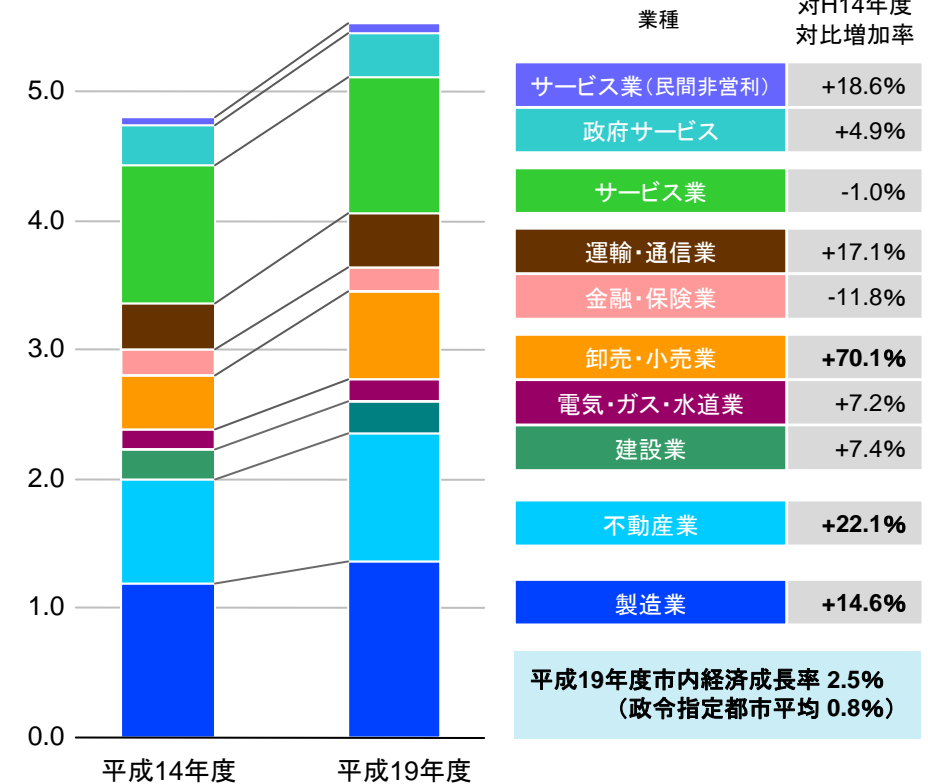
(百万円)



出典：2010年版個人所得指標

川崎市業種別市内総生産(生産側：実質) 平成14年度と平成19年度比較

(兆円)

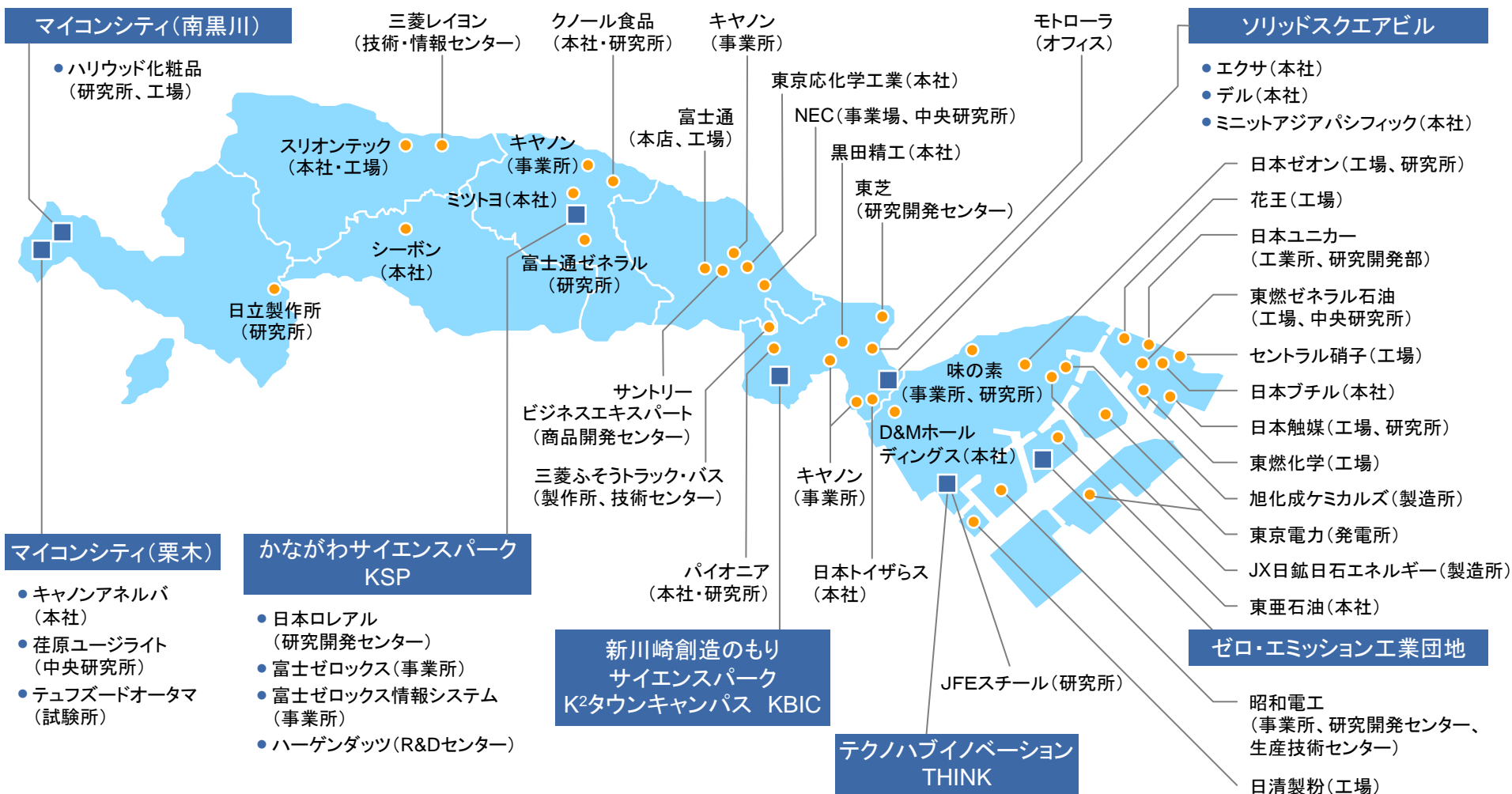


出典：川崎市市民経済計算(平成14年度、平成19年度)



川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結





環境技術で国際貢献

「環境」と「経済」の好循環を推進、持続可能な社会を地球規模で実現

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)

I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- メガソーラー(大規模太陽光発電所)の整備推進
- 「低CO₂川崎パイロットブランド」事業
- 先端産業創出支援の推進



臨海部 メガソーラー



電気自動車 エリーカ(慶大)

III 多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

- 住宅太陽光発電設備の設置補助
- 電気自動車の普及促進
- ごみ減量化と分別・リサイクルの推進



仮称リサイクルパークあさお完成イメージ
(23年度完成予定)

II 環境技術による国際貢献の推進

- 国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- 川崎国際環境技術展の開催、ビジネスマッチングのフォローアップ(アジア知的財産フォーラムの開催等)
- 環境総合研究所の整備
- オーストラリアにおける水事業プロジェクト



阿部川崎市長



豪州クイーンズランド州における
水道事業協力



アジア知的財産フォーラム
in香港 (H21.12)

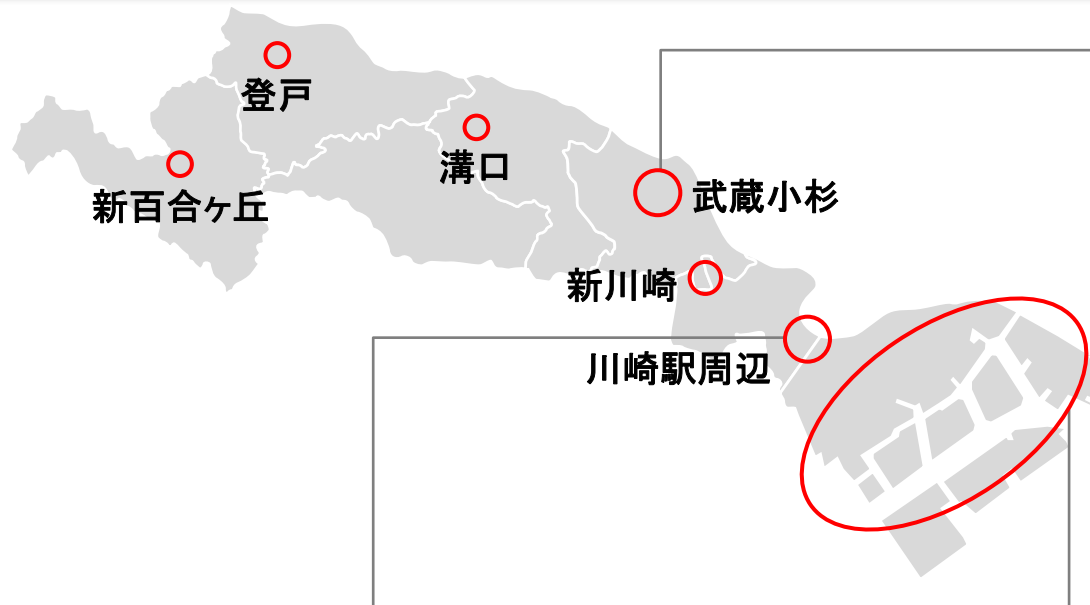


川崎国際環境技術展2010
(H22.2) (次回はH23.2)



都市拠点整備

地域特性・ニーズに合わせた拠点ごとの整備方針



武蔵小杉駅周辺地区整備



小杉駅周辺地区再開発等事業
JR横須賀線武蔵小杉駅 平成22年3月13日開業

川崎駅周辺地区整備

北口自由通路整備
西口地区公共基盤整備
東口駅前広場再編整備
↓
回遊性・利便性の高い
魅力ある都市空間形成へ



川崎駅東口駅前広場再編整備完成イメージ
平成23年3月完了予定

臨海部再生

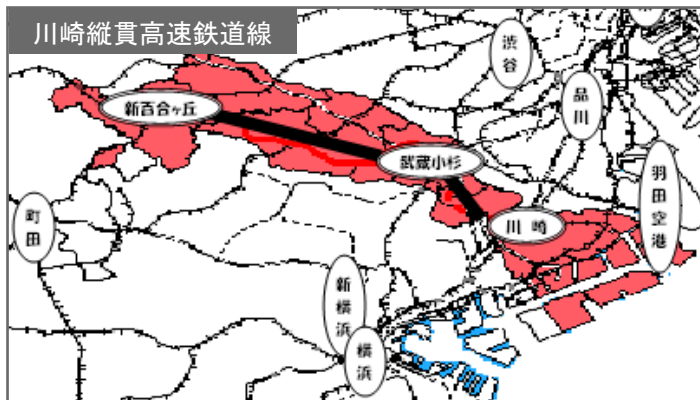
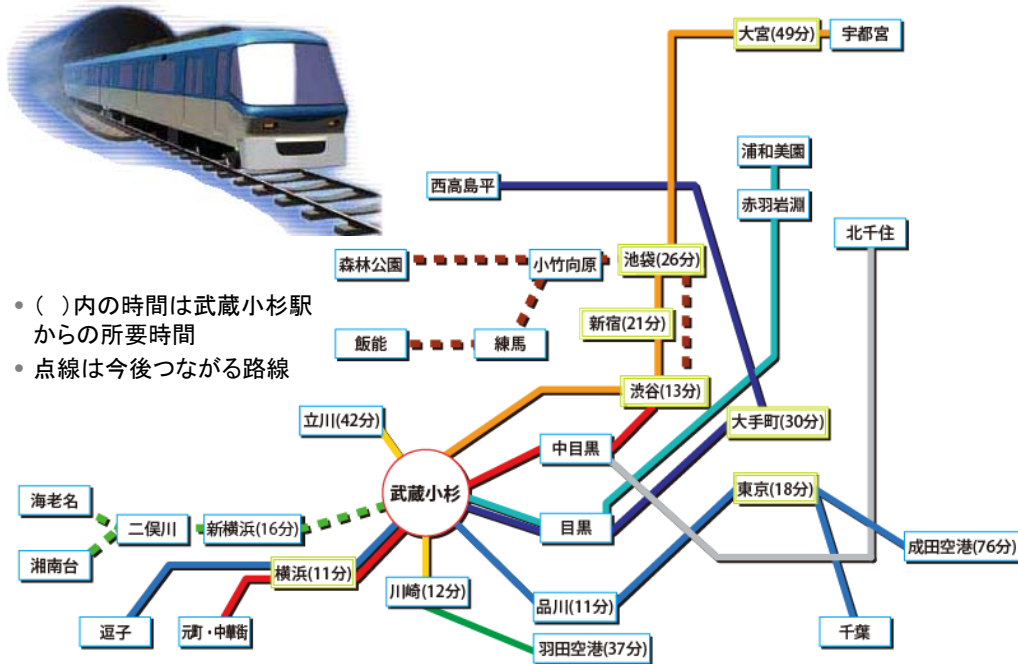
羽田空港国際化を視野に
入れた殿町3丁目地区における
国際競争拠点の整備

- ・先端医療開発特区構想の推進
 - ・環境・健康関連研究施設の立地誘導
- ※ 羽田空港再拡張・国際化
(平成22年10月21日供用開始)





広域交通体系の整備



川崎縦貫高速鉄道線の事業推進に向けた取組

「環境先進都市かわさき」として
環境にやさしく、
コスト削減にも資する
新技術導入等の検討

「新技術による川崎縦貫鉄道整備
推進検討委員会」の取組

リチウムイオン電池等を活用した
車両の開発動向の把握

導入可能な新技術の抽出と効果、課題の整理

建設コスト削減の方策検討など

2

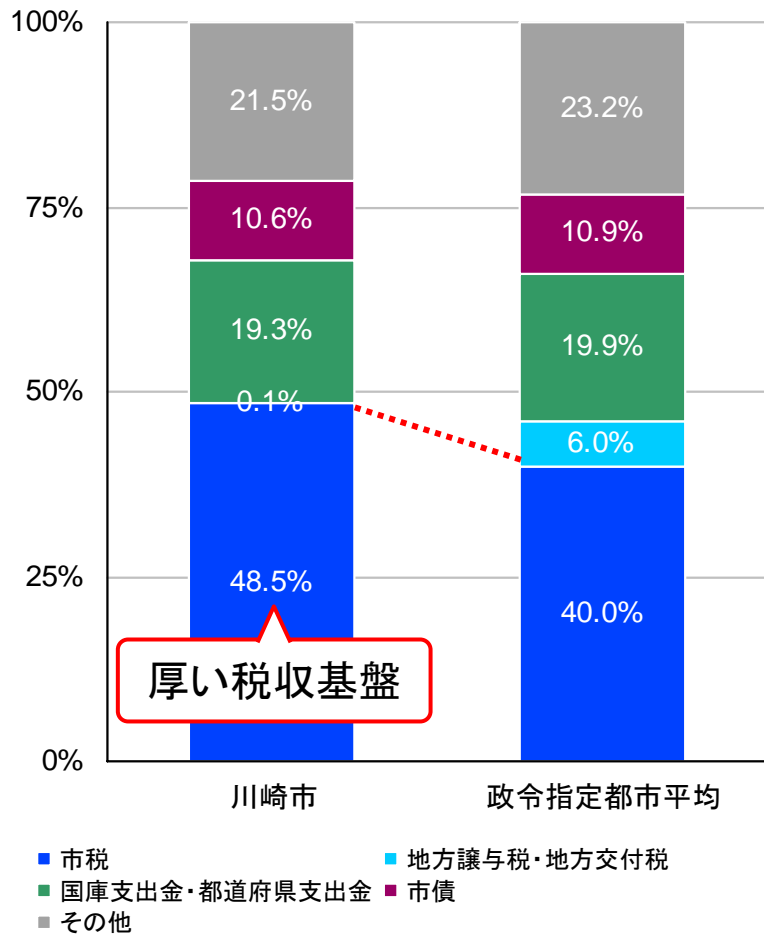
財政の現状分析

- (1) 他政令指定都市との財政状況比較
- (2) 税収構造の分析
- (3) 歳出構造の分析(普通会計)
- (4) 地方財政健全化法4指標、プライマリーバランス
- (5) 公営企業会計の状況
- (6) 川崎市の連結バランスシート(平成20年度末時点)



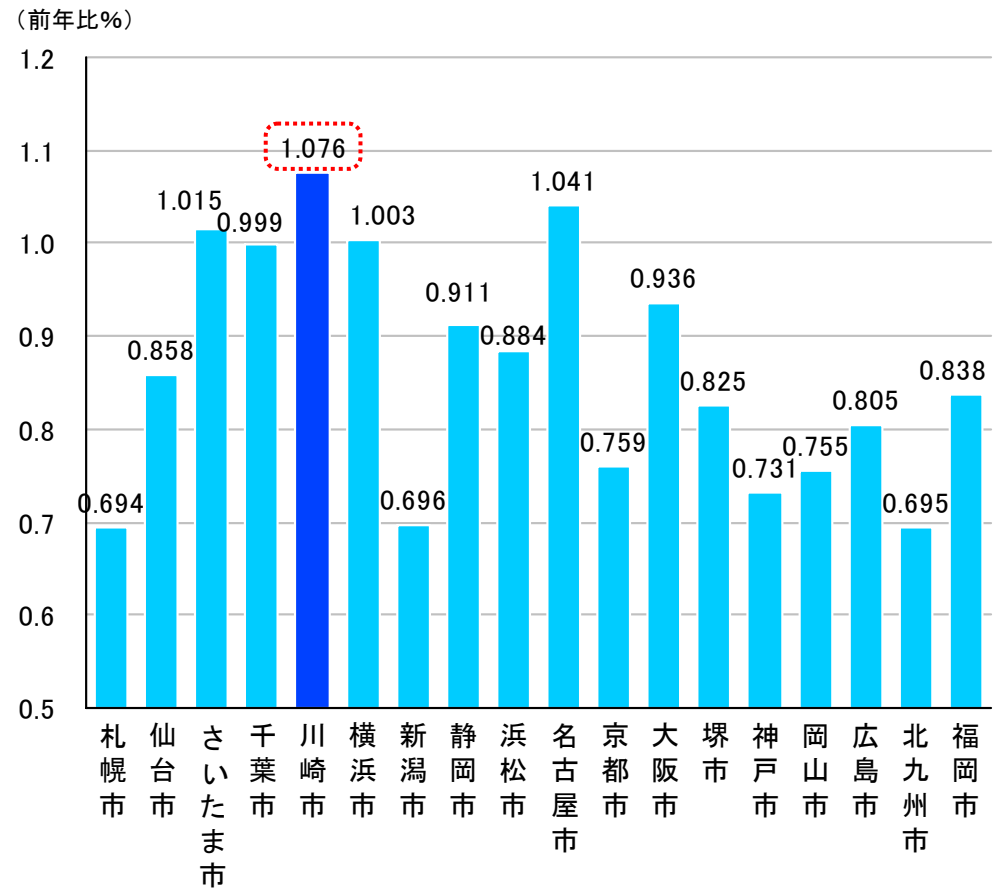
他政令指定都市との財政状況比較

高い自主財源比率 (平成21年度普通会計決算)



自主財源比率 66.8%

財政力指数の状況 (川崎市は普通交付税不交付団体)



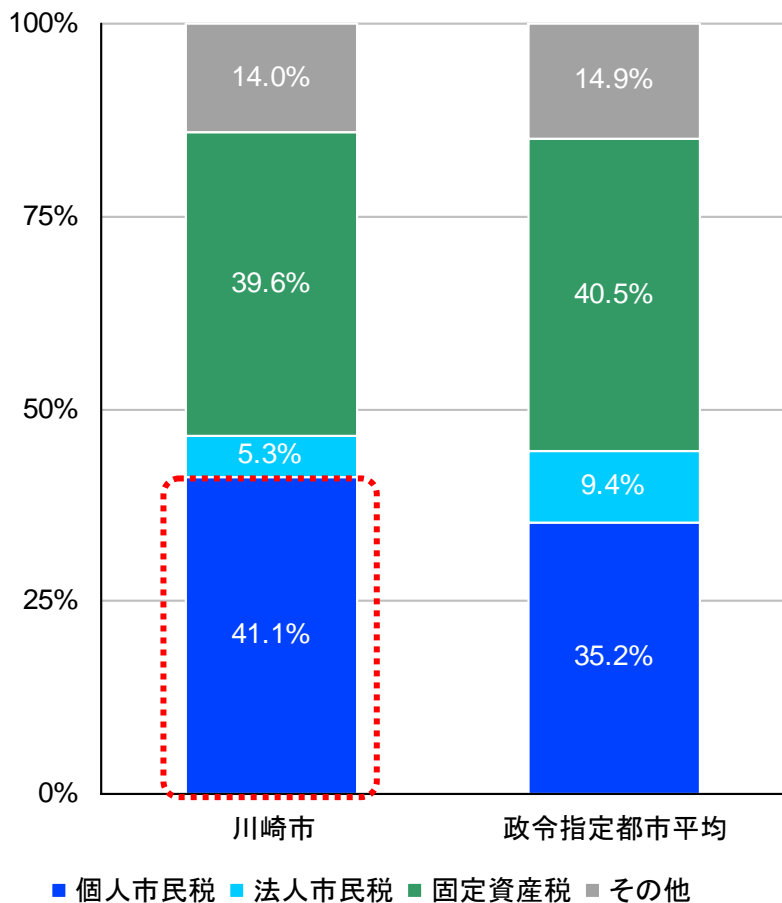
※ 各都市への照会に基づき川崎市が算定 ※ H20~22年度の平均値

H22年度財政力指数 1.076



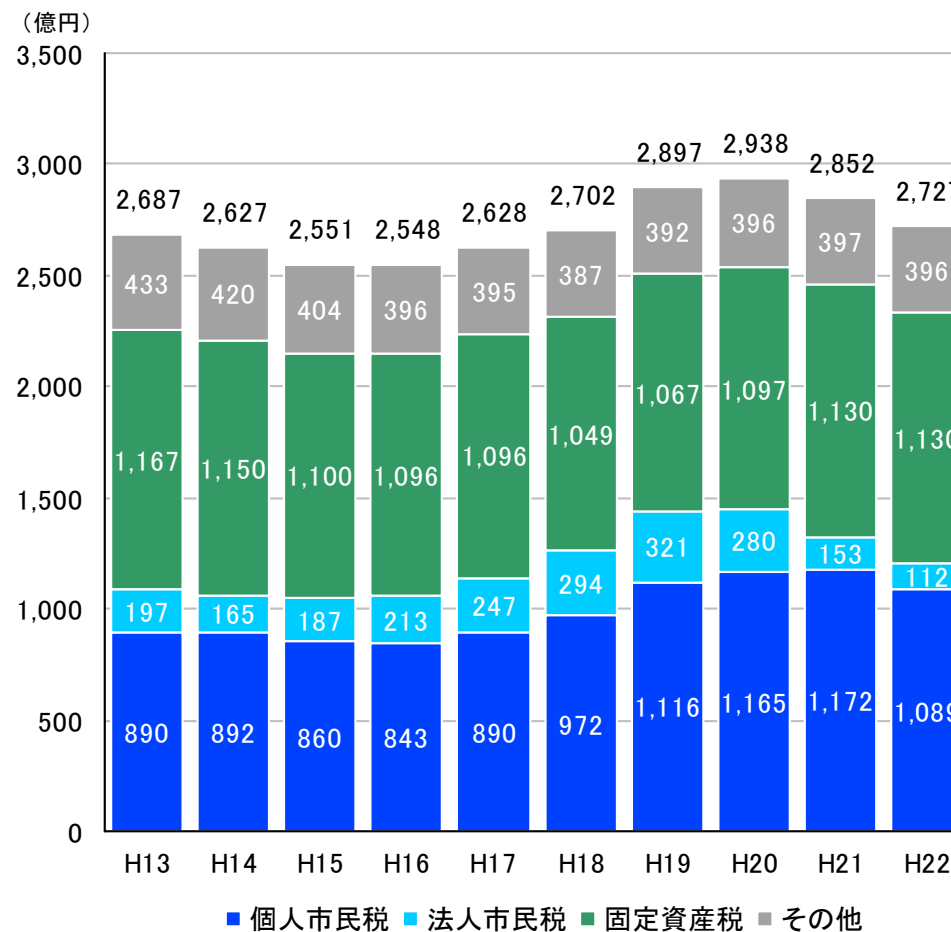
税収構造の分析

平成21年度決算に基づく政令指定都市比較



個人市民税の構成比が高い

税収構造の推移

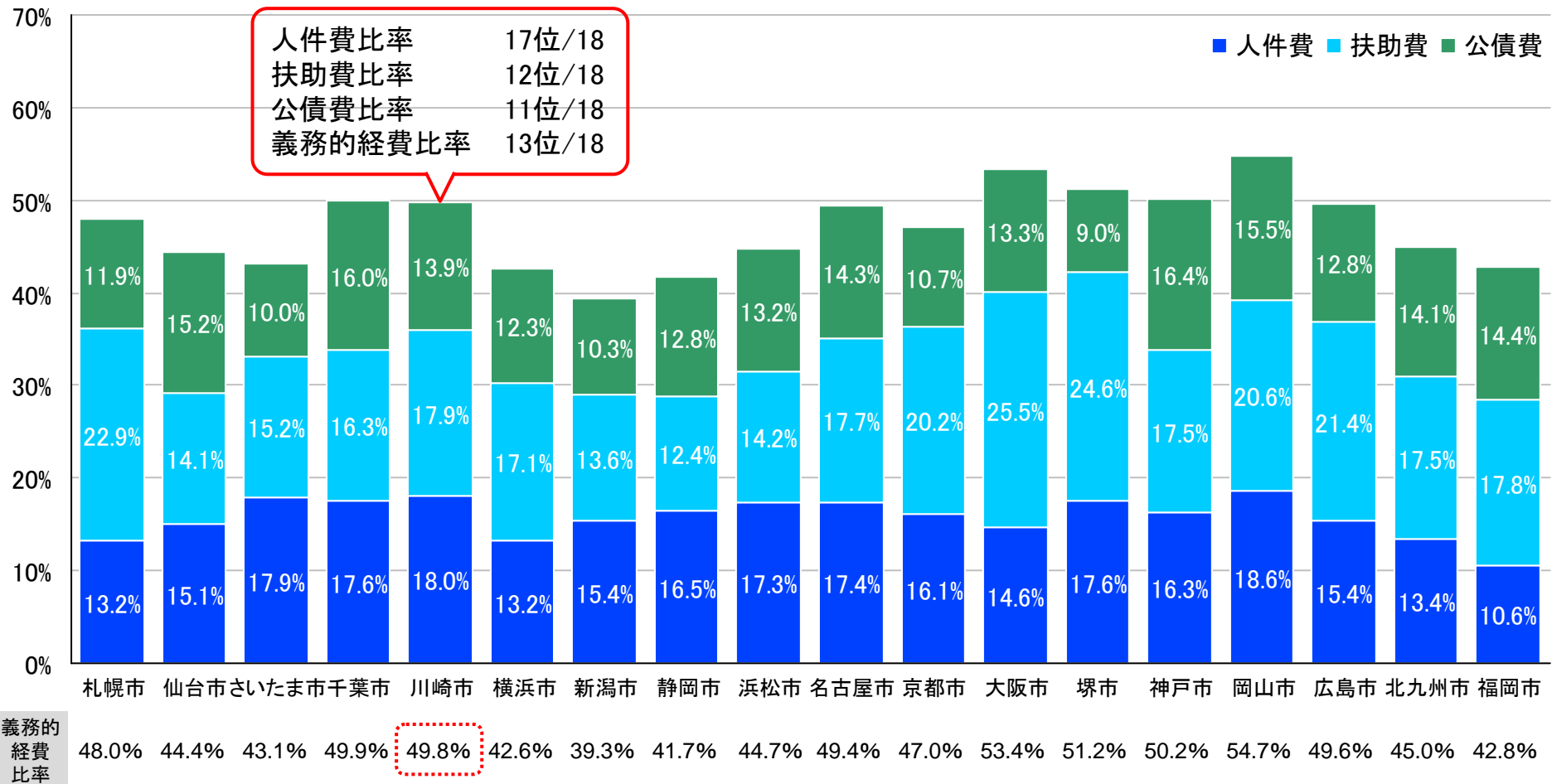


※ H22は当初予算



歳出構造の分析(普通会計)

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較(H21年度決算)



他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題



地方財政健全化法4指標、プライマリーバランス

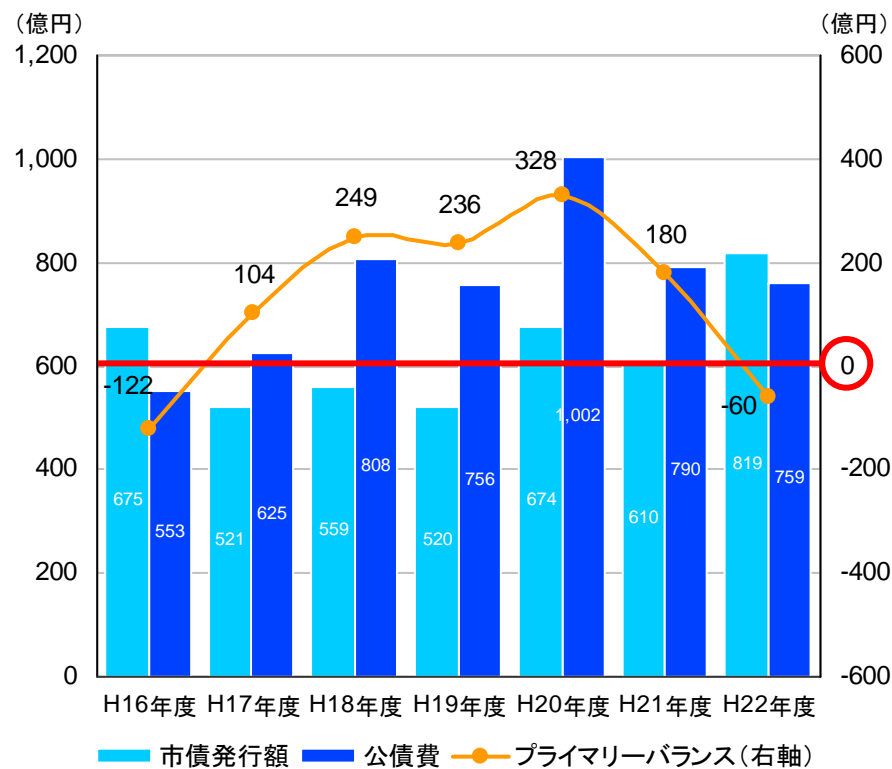
地方財政健全化法4指標

地方財政健全化法4指標	川崎市 H21年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	13.4% (15.6%)	25.0%
将来負担比率	137.4% (133.9%)	400.0%

※()内の数字は、H20年度決算

健全化法4指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支

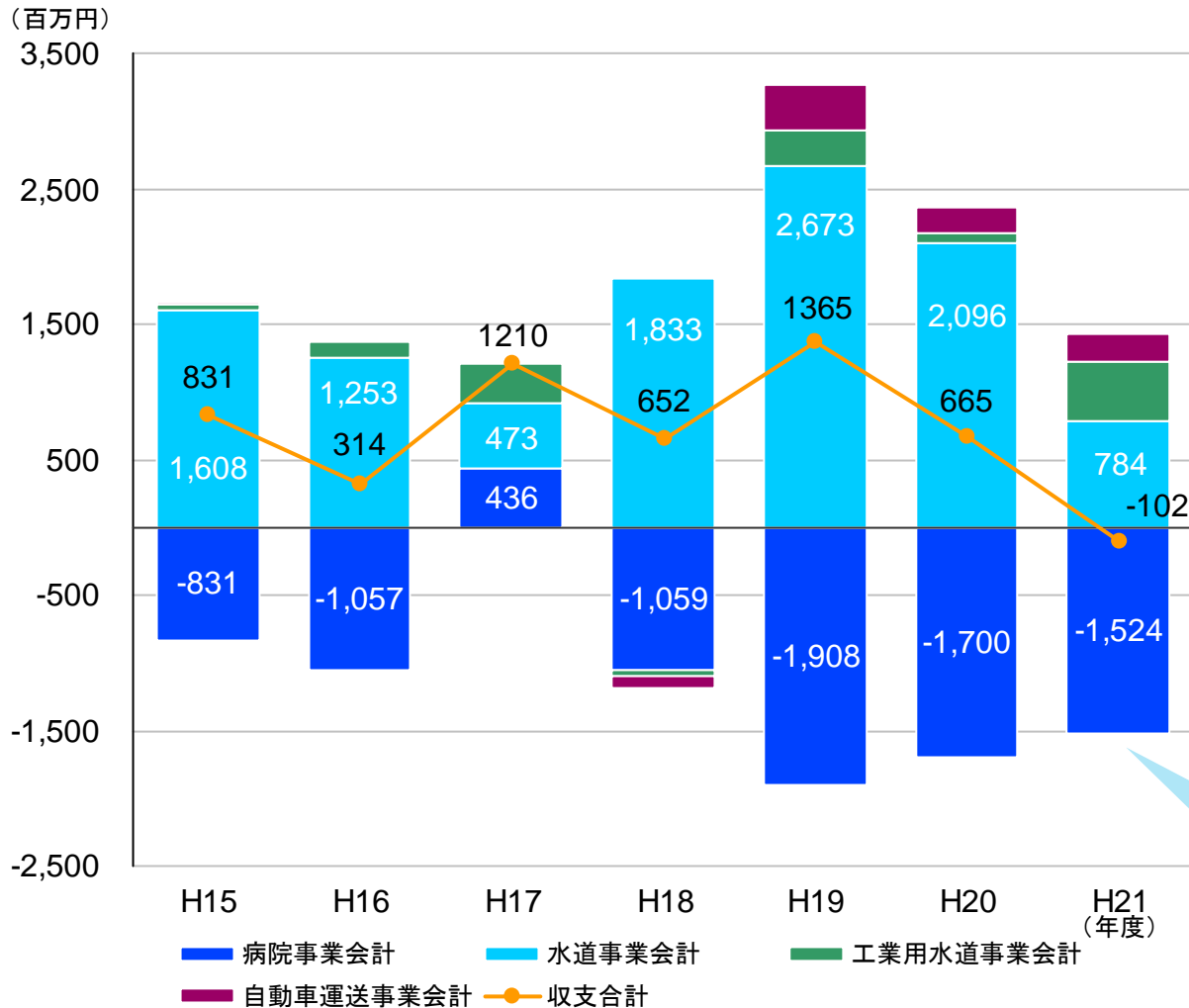


平成22年度予算における
プライマリーバランスは赤字



公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
 - 3か所の市立病院ごとに経常黒字を達成させる目標を設定
- 水道工業用水道事業再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
 - 22年度に上下水道局を設置。管理部門・窓口部門の執行体制の見直しに引き続き取り組み経営を効率化
- バス事業ステージアッププラン

各計画ともサービスの向上と一般会計負担の縮減や組織再編などコスト削減の経営健全化に取り組んでいる。

■ 病院事業会計の主な損失要因

- 平成18年2月開設の市立多摩病院の建物や医療機器の減価償却費負担が損失原因となっている



川崎市の連結バランスシート(平成20年度末時点)

連携協力団体との連結貸借対照表(総務省方式改訂モデル)

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A - B
資産合計	6兆101 億円	5兆 9,487 億円	614 億円
公共資産	5兆 6,388 億円	5兆 5,605 億円	783 億円
投資等	1,798 億円	1,864 億円	△ 66 億円
流動資産	1,915 億円	2,019 億円	△ 104 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0億円
負債合計	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	1兆 7,790 億円 (資産合計に占める割合 29.9%)	65 億円
固定負債	1兆 5,605 億円	1兆 5,534 億円	71 億円
流動負債	2,250 億円	2,256 億円	△6 億円
純資産合計	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	4兆 1,697 億円 (資産合計に占める割合 70.1%)	549 億円

※ 普通会計+特別会計(9)+公営企業会計(6)の全市バランスシートに、一般事務組合・広域連合(2)、地方公社(2)及び第3セクター(27)の貸借対照表を連結

3 行財政改革の取組

- (1) 行財政改革の取組
- (2) 財政フレーム
- (3) 出資法人の状況
- (4) 平成22年度予算



行財政改革の取組

8年間(平成14~21年度)の取組で2,509人の職員削減、671億円の改革効果

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築

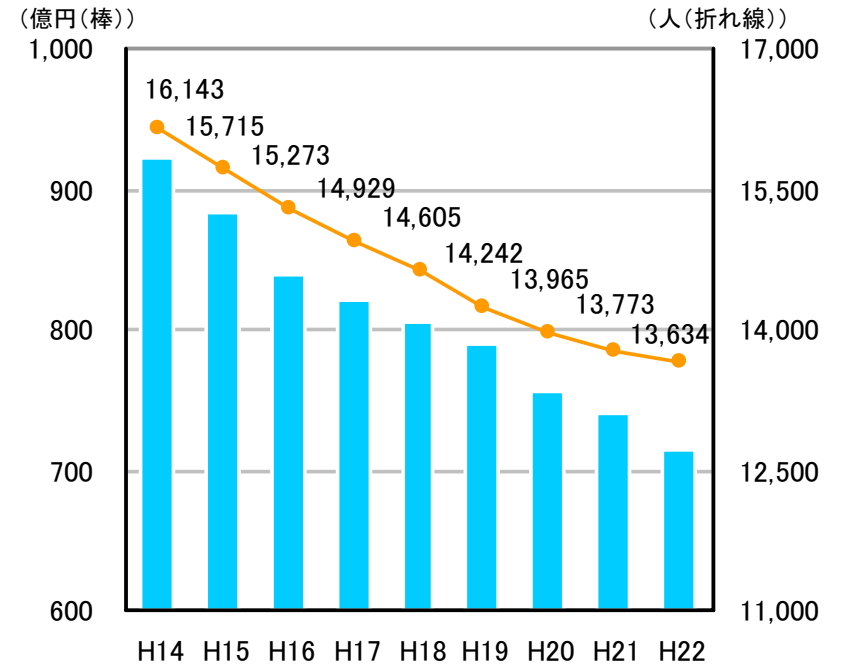
- 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し
 - ごみ収集体制の変更
 - 認可保育所の開設、定員増
 - 特別養護老人ホーム、介護保健施設の開設
 - NICUや小児急病センターの開設、救急医療情報システムの開始 など
- 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の実現
 - 主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進
 - PFI事業手法の導入(はるひ野小中学校、多摩スポーツセンター等)
 - 総合的土地対策の推進(土地保有額の縮減) など

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

- 効率的な職員配置
- 給与制度の見直し
- 人事制度の見直し
- 区役所改革の推進
- 出資法人改革の推進

新たな行財政改革プラン(平成23~25年度の3カ年計画)を策定し「活力とうるおいのある都市づくり」を推進

職員数と職員給の推移



市立川崎病院NICU



はるひ野小中学校



財政フレーム

【財政収支の中期見通し】 新行財政改革プランに基づく財政フレーム（平成20年3月策定）

一般財源ベース

項目/年度		H22見込	H22予算	H23見込	H24見込
歳入合計	A	3,776	3,389	3,681	3,640
市税		2,976	2,727	3,004	3,048
地方譲与税		34	30	34	34
利子割交付金～ ※1		222	168	230	230
地方交付税		3	6	3	3
市債		87	206	72	57
その他		454	252	338	268
歳出合計	B	3,825	3,539	3,733	3,677
人件費		899	902	877	857
扶助費		399	447	403	410
公債費		711	717	751	707
投資的経費		391	191	267	271
その他経費		1,425	1,282	1,435	1,432
減債基金からの借入れ		0	150	0	0
施策調整・事業見直し	C※2	-49	0	-52	-37

※1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、経由取引税の7種類の交付金の総額

※2 A-Bの収支不足はCで対応。ただし、平成23年度以降は、今後新たな実行計画、財政フレームを策定する中で、対応方法を検討していく

* 今後、新たな行財政改革プランの策定に伴い財政フレームも新たに策定する予定



出資法人の状況

土地開発公社・ 住宅供給公社

- 平成21年度の収支は2公社ともに黒字
- 平成22年4月に2公社の事務部門の統合を行うなど簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を推進

財団法人 (市出資比率50%以上16法人)

- 平成21年度の収支は13法人が黒字、3法人が均衡
- 平成20年12月の公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、今後の新法人への移行に向け、各法人が目指す方向性について検討

株式会社 (4法人)

- 平成21年度の収支は4法人すべて黒字
- 新たな行財政改革プランでは、市場原理・競争原理に基づき法人が主体的に見直しを行うべきであるという基本的な考え方に立ち、引き続き経営改善・自立化に向けた取組を推進



平成22年度予算

■ 市税

- 企業収益の減少から法人市民税が大幅減。

■ 市債

- 新川崎地区整備事業債などが減となるものの臨時財政対策債などの増により、全体で164億円の増
- 一般会計における平成22年度末市債残高は8,762億円で、市民1人当たり62万1,068円となる見込み

■ 人件費

- 職員数の削減に加え、期末勤勉手当や退職手当の減などで61億円の減

■ 扶助費

- 生活保護費の増や子ども手当の創設に伴う児童福祉費の増などで297億円の増

■ 投資的経費

- 新川崎地区整備事業費の減や京急大師線連続立体交差事業費の減などで138億円の減

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	272,726	44.6	289,045	49.7	△ 16,319	△ 5.6
地方譲与税	3,037	0.5	3,272	0.6	△ 235	△ 7.2
交付金	16,805	2.8	20,323	3.5	△ 3,518	△ 17.3
地方特例交付金	3,539	0.6	3,062	0.5	477	15.6
地方交付税	615	0.1	150	0.0	465	著増
国庫支出金	93,444	15.3	68,920	11.9	24,524	35.6
県支出金	16,740	2.7	13,587	2.3	3,153	23.2
財産収入	14,837	2.4	8,745	1.5	6,092	69.7
繰入金	24,046	3.9	38,359	6.6	△ 14,313	△ 37.3
市債	81,928	13.4	65,544	11.3	16,384	25.0
その他	83,955	13.7	70,671	12.1	13,284	18.8
合計	611,672	100.0	581,678	100.0	29,994	5.2

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	307,108	50.2	286,578	49.2	20,530	7.2
人件費	104,119	17.0	110,175	18.9	△ 6,056	△ 5.5
扶助費	127,062	20.8	97,351	16.7	29,711	30.5
公債費	75,927	12.4	79,052	13.6	△ 3,125	△ 4.0
投資的経費	95,413	15.6	109,198	18.8	△ 13,785	△ 12.6
補助	43,210	7.1	43,782	7.5	△ 572	△ 1.3
単独	52,203	8.5	65,416	11.3	△ 13,213	△ 20.2
その他	209,151	34.2	185,902	32.0	23,249	12.5
合計	611,672	100.0	581,678	100.0	29,994	5.2

4 川崎市債の管理

- (1) 平成22年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市公募債発行実績
- (3) 公債費等に関する将来推計
- (4) 市債に関する取組
- (5) 川崎市ホームページ(投資家情報)



平成22年度川崎市債発行計画

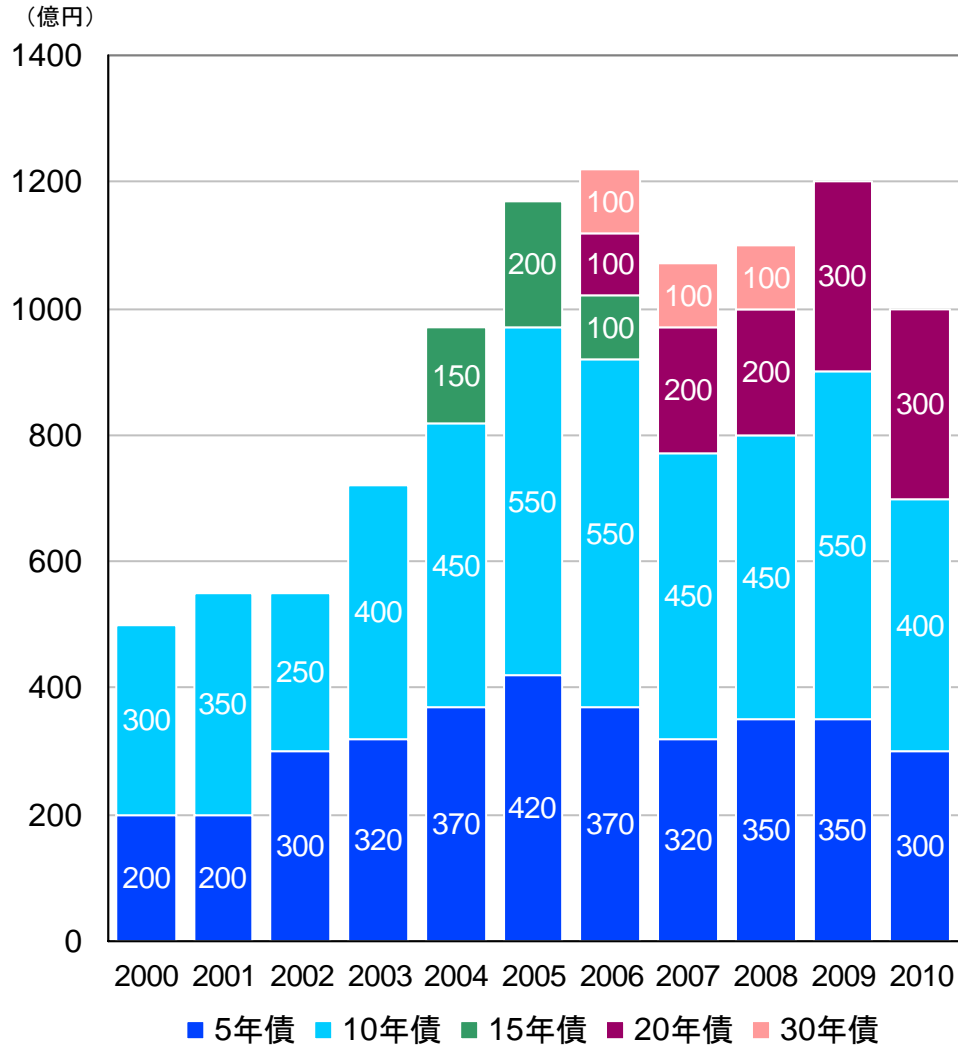
- 全会計合計借入予定額は1,752億円
うち民間資金合計額は1,571億円(全体の89.6%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,000億円(全体の57.1%)
うち川崎市個別発行分は700億円(全体の40.0%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は571億円(全体の32.6%)

区分	発行年限	発行総額 【億円】	22年										23年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債 川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	300			100				100				100		
	10年	100									100				
	20年 (上半期スポット)	100		100											
	20年 (年度スポット)	100				100									
	20年又は30年 (下半期スポット)	100								100					
共同発行	10年	300	50	50			50					50		50	



川崎市公募債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



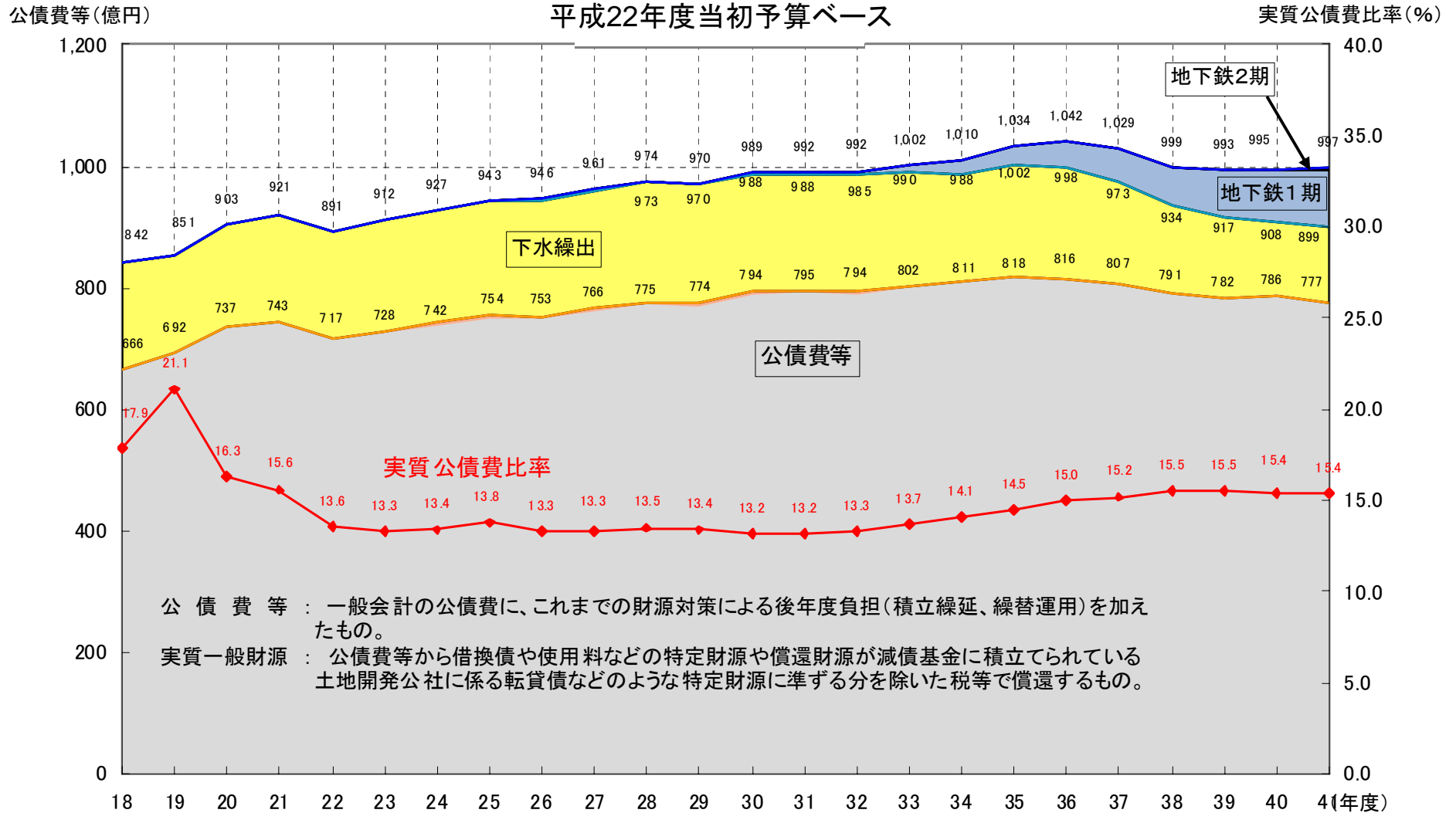
川崎市公募債の直近発行実績

回号	発行日	発行額	利率	発行価額	応募者利回り
5年債					
22回	2009/6/30	100億円	1.00%	99.98円	1.004%
23回	2009/9/30	150億円	0.72%	99.99円	0.722%
24回	2010/1/28	100億円	0.61%	99.98円	0.614%
25回	2010/6/29	100億円	0.42%	99.97円	0.426%
26回	2010/9/30	100億円	0.38%	99.96円	0.388%
10年債					
81回	2009/5/28	150億円	1.57%	99.93円	1.578%
82回	2009/11/24	100億円	1.52%	99.94円	1.527%
20年債					
6回	2009/5/26	100億円	2.21%	99.88円	2.218%
7回	2009/7/17	100億円	2.08%	99.96円	2.082%
8回	2009/11/20	100億円	2.20%	99.91円	2.206%
9回	2010/5/25	100億円	2.15%	99.98円	2.151%
10回	2010/7/28	100億円	1.88%	99.90円	1.886%
11回	2010/10/20	100億円	1.84%	99.98円	1.841%



公債費等に関する将来推計

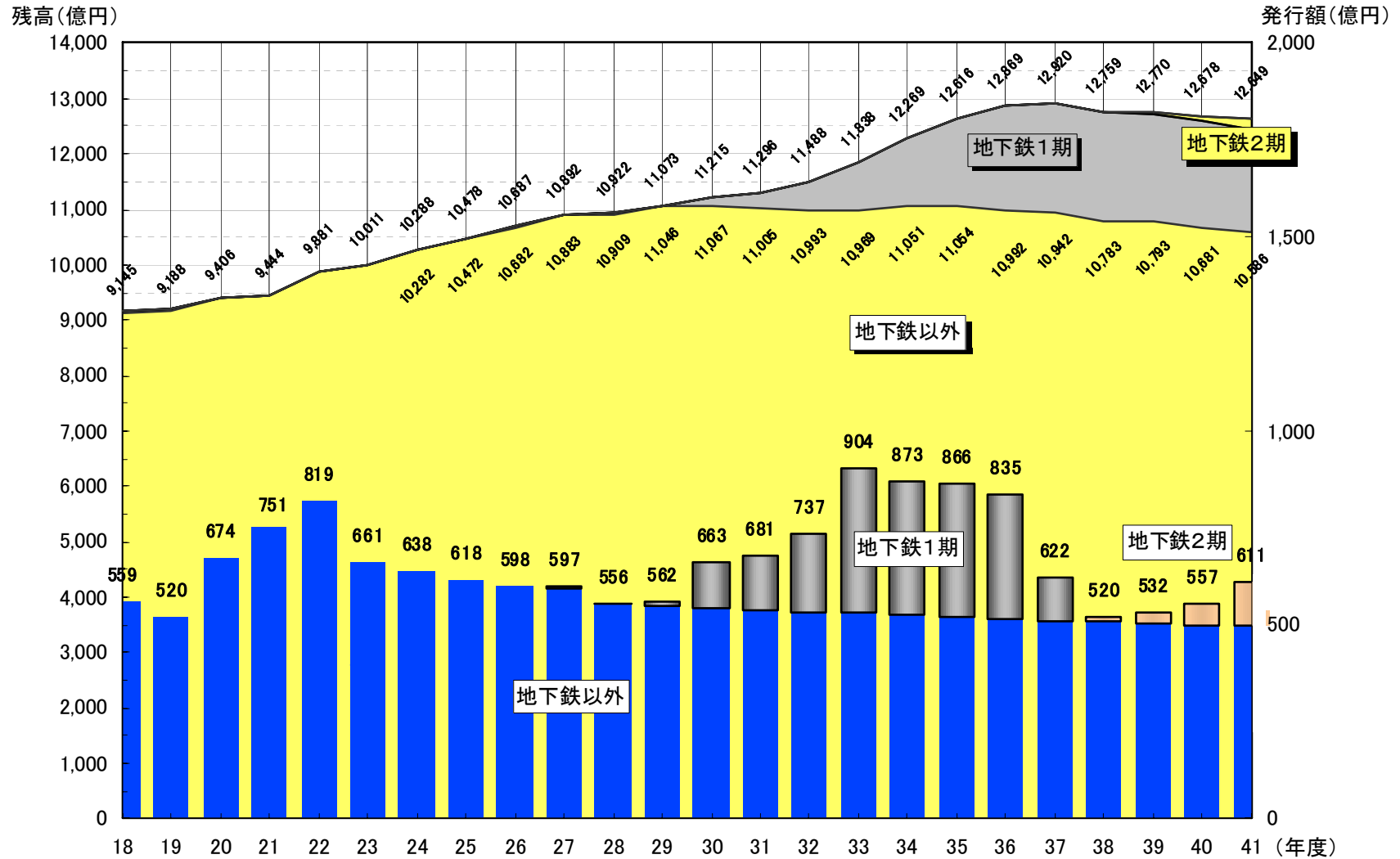
公債費等の推移(実質一般財源ベース)





市債発行額・残高に関する将来推計

市債発行額及び残高の推移





市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的
 - 市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く。
- メンバー
 - 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成
 - 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する。

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的
 - 市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く。
- メンバー
 - 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 18回開催済み(年4回)
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換を実施
- 本市の起債戦略に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- 8回開催済み(年2回)
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



川崎市ホームページ(投資家情報)

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース 第49号
発行: 川崎市財政局資金課
平成22年6月10日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

川崎市投資家情報(CIR)QRコード

第25回川崎市5年公募公債の募集について

第25回川崎市5年公募公債の募集をいたしております。

発行日	平成22年6月29日(火)	償還日	平成27年6月19日(金)
発行額	100億円	利払い日	毎年6月20日及び12月20日
表面利率	年0.42パーセント	発行価格	額面100円につき99円97銭
応募者利回り	年0.426パーセント(税引き後 年0.342パーセント)		

公募5年債 URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/jiseki5.htm>

<平成22年度 川崎市債の発行予定>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債			100億円			100億円				100億円		
10年債								100億円				

※このほかに、他の県や市と共同で発行しているものや、機関投資家向けの超長期債があります。
川崎市債のパンフレット URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/22sisaipanfu.pdf>

川崎市IRサイト

川崎市 投資家情報

English

HOME > 暮らしのインデックス > 市政・行政情報 > 市債・IR・ペイオフ > 投資家情報

投資家情報

川崎市公募公債最新情報 [市債発行計画](#)

年限	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
5年債	0.42%	99円97銭	H22.6.9	H22.6.29	H22.6.10~23
10年債	1.52%	99円94銭	H21.11.6	H21.11.24	H21.11.9~17
20年債	1.88%	99円90銭	H22.7.16	H22.7.28	-
30年債	2.51%	99円87銭	H20.11.14	H20.11.26	-

次回の5年債は9月の発行を予定しています。

新着情報 [お知らせ一覧](#) [IRニュース一覧](#)

- H22年7月23日 [平成22年度普通交付税の算定結果が発表されました。](#) (PDF:64KB)
- H22年7月21日 [川崎市IRニュース\(第50号\)を作成しました。](#) (PDF:38KB)
- H22年7月21日 [川崎市債投資セミナー開催\(8月24日\)のお知らせ](#)

IR専用ページ:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

お問い合わせ先 川崎市財政局財政部資金課
TEL : 044-200-2182・2183
E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp